



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長崎 駒樹
(氏名) 石井 啓二
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-9901
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,983	△10.4	284	△3.4	754	11.8	1,029	△73.7
27年3月期	20,077	△18.4	294	△46.0	674	42.4	3,911	912.0

(注) 包括利益 28年3月期 834百万円 (△79.1%) 27年3月期 3,996百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.35	15.41	10.1	4.4	1.6
27年3月期	66.08	58.02	49.9	4.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 121百万円 27年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,528	10,558	63.6	138.24
27年3月期	17,558	9,878	56.0	124.72

(参考) 自己資本 28年3月期 10,515百万円 27年3月期 9,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	621	△327	△1,108	2,184
27年3月期	5,648	49	△4,190	3,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	117	3.0	2.2
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	115	11.5	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		30.1	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。
※詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△28.0	70	△34.4	290	△45.1	240	△70.3	4.13
通期	17,000	△5.5	270	△5.2	500	△33.7	400	△61.1	6.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	58,892,853 株	27年3月期	58,892,853 株
28年3月期	1,057,762 株	27年3月期	18,564 株
28年3月期	58,101,804 株	27年3月期	58,859,938 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	440	12.8	70	—	734	181.5	726	172.7
27年3月期	390	0.0	△15	—	261	—	266	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	12.13		10.88	
27年3月期	4.16		3.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	7,534		4,665		61.4		36.36	
27年3月期	8,227		4,203		50.6		28.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,623百万円 27年3月期 4,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なり可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	31
訴訟	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が続くなか、設備投資に持ち直しの動きがあるものの、外需に弱さが見られ、景気回復基調は緩慢なものに留まりました。

海外では、米国経済は堅調な景気回復が続き、欧州経済も緩やかな景気の回復が続きました。その一方で中国経済は景気減速が鮮明化し、その他新興国でも中国経済減速の影響や原油等、資源価格の低迷を受け成長が鈍化する等、世界経済全体としては総じて緩やかな減速基調にありました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、石炭価格の下落等の影響もあり、売上高は17,983百万円（前期比10.4%減）となり、営業利益は284百万円（同3.4%減）となりました。一方経常利益は、支払利息の減少及び持分法適用会社の増益により、754百万円（同11.8%増）となりました。また、前連結会計年度に計上した豪州ワンボ社からの過年度分の受取配当金や遅延利息等の特別利益が減少したこと等を主要因に、親会社株主に帰属する当期純利益は1,029百万円（同73.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、販売数量は前年並みを維持したものの、石炭価格や海上運賃の下落等により販売単価が下がり、また、中継業務の取扱い等が減少したことにより、当連結会計年度における売上高は16,970百万円（前期比10.2%減）となりました。

新素材事業部門では、情報通信関連・自動車関連等での販売は順調に推移しましたが、前連結会計年度に大きく売上に寄与していたスマートフォン関連の需要減により大幅な販売減となったこと等から、売上高は364百万円（前期比22.8%減）となりました。

採石事業部門では、原油価格の下落が製造コスト削減に貢献したものの、西日本側の公共工事が減少したことを主要因に、売上高は648百万円（前期比7.5%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外経済の不確実性の高まりや、資源価格の影響に加え熊本地震の経済に与える影響等、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一方、原発停止の影響による代替エネルギーとして火力発電への依存が高まっており、石炭需要は比較的堅調な推移が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、松山港外港地区（愛媛県松山市）に石炭中継基地を整備することを目的として、平成27年12月に貯炭場用地を取得し、平成29年4月からの運用開始に向け取り組んでおります。また組織再編を実施し、市場環境に応じて機動的な事業展開を進め、迅速な意思決定と経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、ワンボ社からの配当金受取を織り込み、売上高17,000百万円、営業利益270百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期利益400百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産が増加したものの、現金及び預金並びに商品及び製品、前渡金が減少した等により、前連結会計年度に比べ1,030百万円減少し、16,528百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したものの、長期借入金及びその他流動負債が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ1,710百万円減少し、5,970百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ679百万円増加し、10,558百万円となり、自己資本比率は63.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少等により、621百万円の収入（前年同期は5,648百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休地や投資有価証券の売却等があったものの、石炭事業部門による貯炭場用地の取得により、327百万円の支出（前年同期は49百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、1,108百万円の支出（前年同期は4,190百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ846百万円減少し、2,184百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日（平成28年3月31日）を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき2円、第二種優先株式は1株につき3円とさせていただくことを、平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は当連結会計年度同様1株につき2円、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社とワンボ社の訴訟は確定いたしました。引き続き同社のクラスB株を出資しております。なお、同社の親会社である米国のピーボディ社は、平成28年4月13日にチャプター11（我が国における民事再生法に相当）の申し立てを開始し、事業再生を目指すこととなりました。一方、豪州で炭鉱事業を営む豪州子会社群は、今回のチャプター11の対象にはなっておらず、従前通り事業を継続しており、ワンボ社の業績は堅調を続けております。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭事業部門は、原油及び天然ガス等の国際的な資源市況の動向や、主たる仕入先の豪州、インドネシア等の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社（うち連結子会社3社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

新素材事業部門

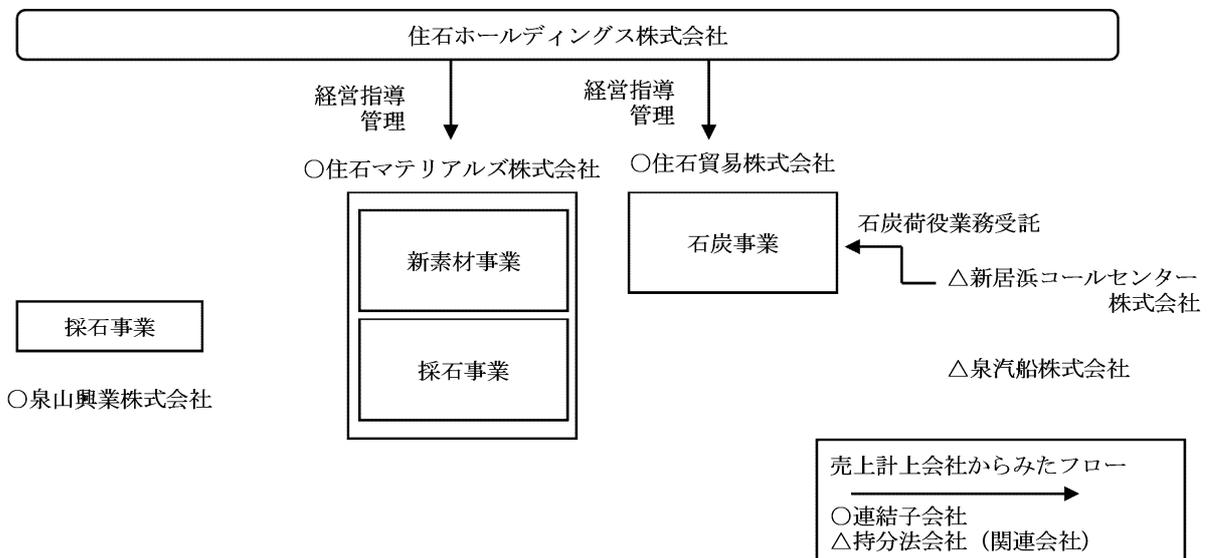
当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



(2) グループの組織再編について

当社は、平成28年4月1日付けで当社グループの組織再編を行っております。詳細につきましては、平成28年3月14日公表いたしました「グループの組織再編に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、一般炭を中心に日本の経済発展に不可欠な石炭を安定的に供給することを事業目的とし、国際的な環境変化に適合してゆくための情報力強化、ノウハウ蓄積に努めつつ、堅実かつ効率的な経営を進めてまいります。また、長期的にも環境が変動する中で、経営の健全性を維持するために、自己資本比率及び自己資本利益率(ROE)を重視します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

①主力の石炭事業部門では、顧客企業宛の石炭輸送の中継地の新設並びに能力アップを図っていく他、豪州のワンボ炭鉱を始めとする仕入先との連携を強化します。また、先端的な取引手法を積極的に取り入れ、市況変動リスクに対応できる販売体制を構築します。

②新素材事業部門は、IT関連の製造工程に不可欠な高級研磨材の今後の需要拡大に対応するために、人工ダイヤモンドの製造ラインの強化と効率化を進めます。

③採石事業部門は、今後の災害復興を含む公共事業からの需要に応じるべく、生産現場の効率化を推進します。

④財政面は、借入金の圧縮により、財務体質及び収益体質の改善を図ります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030	2,184
受取手形及び売掛金	1,335	1,735
商品及び製品	1,862	1,608
仕掛品	128	110
原材料及び貯蔵品	17	13
前渡金	568	1
繰延税金資産	66	56
その他	127	200
流動資産合計	7,135	5,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,948	※2 1,952
減価償却累計額	※7 △1,399	※7 △1,435
建物及び構築物(純額)	548	516
機械装置及び運搬具	836	813
減価償却累計額	※7 △829	※7 △809
機械装置及び運搬具(純額)	7	4
土地	※2,※5,※6 5,335	※2,※5,※6 5,765
リース資産	193	244
減価償却累計額	△157	△183
リース資産(純額)	36	61
建設仮勘定	-	2
その他	193	186
減価償却累計額	△184	△177
その他(純額)	8	9
有形固定資産合計	5,936	6,359
無形固定資産		
その他	68	50
無形固定資産合計	68	50
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 4,227	※1,※2 4,018
その他	616	619
貸倒引当金	△435	△433
投資その他の資産合計	4,408	4,204
固定資産合計	10,413	10,614
繰延資産		
社債発行費	10	4
繰延資産合計	10	4
資産合計	17,558	16,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	516
短期借入金	379	743
1年内償還予定の社債	※2 240	※2 240
1年内返済予定の長期借入金	764	-
リース債務	25	23
未払金	114	27
未払法人税等	35	13
未払費用	103	111
賞与引当金	21	21
債務保証損失引当金	7	3
その他	756	174
流動負債合計	2,757	1,874
固定負債		
社債	※2 480	※2 240
長期借入金	※2 2,175	※2 2,000
リース債務	12	42
繰延税金負債	366	301
再評価に係る繰延税金負債	※5 351	※5 288
退職給付に係る負債	177	157
長期預り金	80	76
資産除去債務	30	31
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	824	535
その他	25	22
固定負債合計	4,923	4,095
負債合計	7,680	5,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	963	967
利益剰余金	5,924	6,917
自己株式	△15	△143
株主資本合計	9,374	10,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	567
土地再評価差額金	※5 △197	※5 △294
その他の包括利益累計額合計	467	272
新株予約権	36	42
純資産合計	9,878	10,558
負債純資産合計	17,558	16,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,077	17,983
売上原価	18,181	16,218
売上総利益	1,895	1,765
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,600	※1,※2 1,480
営業利益	294	284
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	499	472
持分法による投資利益	54	121
固定資産賃貸料	60	60
その他	19	17
営業外収益合計	653	684
営業外費用		
支払利息	131	59
外国源泉税	47	44
その他	95	110
営業外費用合計	274	214
経常利益	674	754
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 19
訴訟費用戻入額	-	※5 258
受取配当金	※4 4,003	-
受取利息	※4 1,181	-
特別利益合計	5,186	277
特別損失		
固定資産除売却損	※6 1	※6 5
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	2	-
環境対策引当金繰入額	824	-
損害賠償金	9	-
減損損失	-	10
訴訟関連費用	※7 44	※7 16
訴訟損失引当金繰入額	400	-
外国源泉税	400	-
その他	2	2
特別損失合計	1,684	64
税金等調整前当期純利益	4,176	967
法人税、住民税及び事業税	214	△15
法人税等調整額	50	△46
法人税等合計	265	△61
当期純利益	3,911	1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	3,911	1,029

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,911	1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△97
土地再評価差額金	17	△96
退職給付に係る調整額	0	-
その他の包括利益合計	※1 85	※1 △194
包括利益	3,996	834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,996	834
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	962	2,013	△15	5,461
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,911		3,911
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	1	3,911	△0	3,913
当期末残高	2,501	963	5,924	△15	9,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	597	△215	△0	382	-	5,843
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)				-		2
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		3,911
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	17	0	85	36	121
当期変動額合計	67	17	0	85	36	4,035
当期末残高	665	△197	-	467	36	9,878

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	963	5,924	△15	9,374
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,029		1,029
剰余金の配当			△139		△139
自己株式の取得				△128	△128
持分法適用会社からの 自己株式取得による変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			102		102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4	993	△128	868
当期末残高	2,501	967	6,917	△143	10,242

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	665	△197	467	36	9,878
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,029
剰余金の配当					△139
自己株式の取得					△128
持分法適用会社からの 自己株式取得による変動					4
土地再評価差額金の取崩					102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△97	△96	△194	5	△188
当期変動額合計	△97	△96	△194	5	679
当期末残高	567	△294	272	42	10,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,176	967
減価償却費	90	87
減損損失	-	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△20
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	400	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	824	△289
受取利息及び受取配当金	△5,703	△485
支払利息	131	59
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△121
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	30
外国源泉税	447	44
損害賠償金	9	-
訴訟関連費用	44	16
売上債権の増減額 (△は増加)	1,279	△1,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△308	276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	△3
その他	44	545
小計	1,173	226
利息及び配当金の受取額	5,199	504
利息の支払額	△100	△40
訴訟関連費用の支払額	△47	△16
法人税等の支払額	△575	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,648	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△614
有形固定資産の売却による収入	31	184
無形固定資産の取得による支出	△12	-
投資有価証券の売却による収入	31	124
長期前払費用の取得による支出	△4	△21
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,716	364
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,209	△939
リース債務の返済による支出	△25	△26
社債の償還による支出	△240	△240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	-	△137
自己株式の取得による支出	△0	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	△1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,502	△846
現金及び現金同等物の期首残高	1,527	3,030
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,030	※1 2,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

3社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

泉汽船株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として、個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要額を計上しております。

⑤環境対策引当金

過去に所有していた豪州炭鉱において、採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の当社負担見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石貿易株式会社及び住石マテリアルズ株式会社においては一時償却しており、泉山興業株式会社においては15年による按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	899百万円	1,007百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	43百万円
土地	1,113	948
投資有価証券	611	589
計	1,772	1,581

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	700百万円	700百万円
被保証債務（注）	720	480
計	1,420	1,180

（注）被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
個人住宅ローン	293百万円	262百万円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	1百万円

※5. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	-百万円	-百万円

※6. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	650百万円	696百万円
報酬・給料・賞与	552	401
退職給付費用	11	15
賃借料	66	66
光熱・水道費及び消耗品費	21	18
旅費・通信費	27	27
減価償却費	22	23

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6百万円	2百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	0	19
計	1	19

※4. 受取配当金、受取利息

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社において、豪州の炭鉱会社（ワンボ炭鉱）からの受取配当金に係る勝訴判決に伴い計上した、過年度分の配当金及び延滞利息であります。

※5. 訴訟費用戻入額

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が受けた豪州の炭鉱会社（ワンボ炭鉱）からの受取配当金に係る勝訴判決の確定に伴い、当該訴訟をおこなう上で発生していた弁護士費用等について、ワンボ社側から受けた求償であります。

※6. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他の有形固定資産	0	0
計	1	5

※7. 訴訟関連費用

連結子会社が出資する豪州の炭鉱会社から受け取るべき、過年度の配当金に係る訴訟費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79百万円	△162百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	79	△162
税効果額	△11	64
その他有価証券評価差額金	67	△97
土地再評価差額金：		
税効果額	17	△96
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	0	-
税効果調整前	0	-
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	0	-
その他の包括利益合計	85	△194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	58,875	17	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	17	-	66,032
自己株式				
普通株式(注2)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17千株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	36
	合計	-	-	-	-	-	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月5日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	18	1,055	16	1,057
合計	18	1,055	16	1,057

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,055千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社買付による増加55千株であり、減少は当該持分法適用会社が保有していた当社帰属分16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	42
合計		-	-	-	-	-	42

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月5日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月8日
	第二種優先株式	21	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,030百万円	2,184百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,030	2,184

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	18,904	471	701	20,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	18,904	471	701	20,077
セグメント利益	662	118	84	865
セグメント資産	3,579	480	900	4,960
セグメント負債	3,183	56	235	3,475
その他の項目				
減価償却費(注)	3	16	48	68
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	-	0	4	4
支払利息	42	-	0	42

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	16,970	364	648	17,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	16,970	364	648	17,983
セグメント利益	589	68	62	720
セグメント資産	3,698	460	942	5,101
セグメント負債	3,429	67	228	3,726
その他の項目				
減価償却費（注）	4	14	45	64
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	613	-	72	685
支払利息	43	-	0	43

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,077	17,983
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	20,077	17,983

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	865	720
セグメント間取引消去	-	-
受取配当金	499	472
全社費用（注）	△690	△439
連結財務諸表の経常利益	674	754

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,960	5,101
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	12,597	11,427
連結財務諸表の資産合計	17,558	16,528

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,475	3,726
セグメント間取引消去	△2,102	△2,542
全社負債(注)	6,307	4,786
連結財務諸表の負債合計	7,680	5,970

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の本社借入金並びに社債等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	68	64	22	23	90	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	4	685	14	3	18	689
支払利息	42	43	88	13	131	56

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,044	石炭事業部門
東レ株式会社	2,912	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	2,519	石炭事業部門

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,663	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	2,867	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	124.72円	138.24円
1株当たり当期純利益金額	66.08	17.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.02	15.41

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,878	10,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,535	2,541
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち新株予約権)	(36)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,342	8,016
普通株式の発行済株式数(千株)	58,892	58,892
普通株式の自己株式数(千株)	18	1,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,874	57,835

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,911	1,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	21
(うち優先配当額(百万円))	(21)	(21)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,889	1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,859	57,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	21	21
(うち優先配当額(百万円))	(21)	(21)
普通株式増加数(千株)	8,552	8,674
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
(うち新株予約権)	(222)	(344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738	790
前払費用	32	28
関係会社短期貸付金	2,091	2,534
未収入金	340	190
繰延税金資産	3	4
その他	0	-
流動資産合計	4,205	3,547
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2	5
有形固定資産合計	2	5
無形固定資産		
ソフトウェア	56	41
無形固定資産合計	56	41
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	51	34
その他	45	45
投資その他の資産合計	3,952	3,935
固定資産合計	4,011	3,981
繰延資産		
社債発行費	10	4
繰延資産合計	10	4
資産合計	8,227	7,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	250
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	764	-
未払金	45	68
未払費用	9	9
未払消費税等	13	5
未払法人税等	1	5
預り金	35	2
前受収益	1	1
賞与引当金	5	5
流動負債合計	1,315	587
固定負債		
社債	480	240
長期借入金	2,175	2,000
退職給付引当金	53	41
固定負債合計	2,708	2,281
負債合計	4,024	2,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	-	13
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	408	981
利益剰余金合計	408	995
自己株式	△0	△130
株主資本合計	4,166	4,623
新株予約権	36	42
純資産合計	4,203	4,665
負債純資産合計	8,227	7,534

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
経営指導料	390	440
売上高合計	390	440
売上総利益	390	440
販売費及び一般管理費	405	369
営業利益又は営業損失(△)	△15	70
営業外収益		
受取利息	89	39
受取配当金	300	700
その他	0	0
営業外収益合計	389	739
営業外費用		
支払利息	84	51
社債利息	3	2
社債発行費償却	7	5
その他	16	15
営業外費用合計	112	74
経常利益	261	734
税引前当期純利益	261	734
法人税、住民税及び事業税	△2	9
法人税等調整額	△3	△1
法人税等合計	△5	8
当期純利益	266	726

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本剰 余金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,500	300	956	1,256	141	141	△0	3,897	-	3,897
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1		1				2		2
当期純利益					266	266		266		266
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	36	36
当期変動額合計	1	1	-	1	266	266	△0	268	36	305
当期末残高	2,501	301	956	1,257	408	408	△0	4,166	36	4,203

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本剰 余金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
						繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,501	301	956	1,257	-	408	408	△0	4,166	36	4,203
当期変動額											
当期純利益						726	726		726		726
剰余金の配当						△139	△139		△139		△139
利益準備金の積立					13	△13	-		-		-
自己株式の取得								△129	△129		△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									5	5	
当期変動額合計	-	-	-	-	13	573	587	△129	457	5	462
当期末残高	2,501	301	956	1,257	13	981	995	△130	4,623	42	4,665

7. その他

訴訟

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから平成26年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、3次にわたり訴訟の提起があり、原告総数113名(患者単位)、損害賠償請求総額1,651百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。